26Q-pm211

環境を巡る住民運動における薬剤師の必要性

島　和嗣[1], 久保　光平[2], 畠山　貴博[3], 大垣　旭[4], 小松　知貴[5], 澤田　采佳[6], 小松　直登[7], ◯木村　壮太郎[8], 西野　ゆり[9], 林　優樹[10], 西野　正雄[11], 菰田　綾佳[12], 宮本　如奈[13], 高倉　弘士[14], 畠山　有理[15]（[1]金剛高校, [2]四天王寺羽曳丘高校, [3]初芝富田林高校, [4]河南高校, [5]河南高校, [6]西浦高校, [7]東住吉高校, [8]藤井寺高校, [9]長野高校, [10]富田林高校, [11]早稲田大, [12]関西福祉科学大, [13]同志社大, [14]立命館大院, [15]長崎大）

「はじめに」・・地球温暖化防止のスローガンのもと、日本全体が環境ファシズムと呼ばれる環境保護運動が意識的に行われている中、負の遺産とも言える産業廃棄物を巡る住民運動は以前として日本全国で行われている。１９７４年既に公害住民運動ー公害原論ーで宇井純が「住民運動には科学者が必要である」という見解を示し、また藤原邦達が１９７５年「住民運動に科学を取り入れなければ住民相互のコンセンサスが成立しない」とまで考えが広がったが、現在未だ十分に科学者や科学が機能しているとは言い難い。

「目的及び方法」・・三重県伊賀市及び三重県海山町で発生した産業廃棄物処理場を巡る産業廃棄物処理場を巡る住民運動を比較し、「住民運動に必要な科学者」として薬剤師がどのように機能し、また、機能しうるかを考察することである。

「結果」・・上野ニュータウンでの野焼き被害実証及び産業廃棄物処理施設稼働において、地元に別宅を所有する薬学博士の学位を持つ薬剤師が、地元の人達と協力し周辺の大気中二酸化窒素をザルツマン試薬を用い測定すると同時に、被害状況を正確に記述する手法を地元住民に取り入れ、多くが裁判資料として利用され、野焼き裁判や稼働中の焼却炉の差し止め裁判に勝訴した。しかし、一方に海山町では、被害状況の分析に地元の薬剤師がその中心的役割を果たすことがなく、松葉のダイオキシン測定を測定機関に外注した。結果裁判では、十分その被害状況を裁判所に認めてもらえず敗訴した。

「考察」・・地元の状況を良く知るものは地元住民である。地元ので活躍可能な科学者としては、環境科学や各種分析技術を熟知する薬剤師が大きな戦力となると考える。薬剤師の増員が見込まれるが、地元の為に知識を生かせる薬剤師の登場が期待される。